

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標	ドゥシャンベ市において公立学校などの複数のインクルーシブ教育（以下、IE）推進拠点が、設備・人材ともに整備され、これらにおける障がい児受け入れ数が増加し、タジキスタンにおける IE が推進される。
(2) 事業内容	（ア）学校施設のバリアフリー化工事および支援学級への機材・教材供与 学校 No. 53 では、校門および校舎入口のスロープの設置、トイレ 2 カ所 12 基の改修が完了した。学校 No. 54 では、校門や校舎入口および、校舎内段差を解消するためのスロープの設置が完了した。また、1 カ所 3 基のトイレの改修も全て完了した。 学校 No. 53、54 とともに、支援学級内に手すりを設置した。現在、事務用備品、学習支援用の情報端末、運動器具や教材の搬入を順次進めている。 学校 No. 53 および 54 周辺に住んでいるとされる障がい児 170 名中 79 名の家庭を訪問し、訪問時不在だった家庭を除く 57 名と面会した。そのうち 15 名の障がい児が学校に通っていないことが確認された。通学していない理由として、本人が他人に対してやや攻撃的な行動をとることがあることを家族が心配している、家族が障がい児を受け入れてくれる学校を知らない、また本人の障がい重度であるなどが挙げられた。不就学障がい児の家族には、IE の概要について説明し、拠点校への通学を促すと同時に、障がい児の就学支援をしている現地 NGO の紹介を行った。また、小児リハビリテーションを専門とする日本人専門家が、ドゥシャンベ市にいる不就学障がい児 5 名を訪問し、通学のための助言を行った。 （イ）IE の人材育成 4 月 15 日～18 日の日程で、拠点校の一つである学校 No. 72 にて IE 実務研修 1 回目を実施した。研修には、ドゥシャンベ市の 12 の学校から 29 名の教員が参加し、障がいの種類や支援学級の役割、インクルーシブ教育実践方法について学習し議論した。研修では、先行事業から引き続き研修を担当している現地 NGO 職員その他、同事業で訪日し IE を学んだ教員が一部の講義を担当することによって、先行事業での学びを現行事業に活かすよう工夫した。後日、当会職員が研修を修了した教員を訪問し、新たに障がい児を受け持ち始めているか、学校で研修内容を共有したかなど、研修後の教員の IE への取り組み状況について聞き取りを行った。 当会の IE に関する活動や、先行事業からの拠点校である学校 No. 28 や No. 72 の紹介などを掲載したニュースレター 300 部を 1 回発行し、IE 実務研修修了教員のほか、ドゥシャンベ市内の学校長や NGO 団体職員、ドゥシャンベ市教育委員会に直接配付した。 3 月 17 日～19 日の 3 日間、障がい児の学習を補助するためのチューターを育成する目的で、障がい児の保護者や社会学・教育学を専攻する大学生 38 名を対象にチューター研修を実施した。 （ウ）IE に係る啓発活動 小児リハビリテーションの専門家（日本人）を 4 月 30 日～5 月 4 日までタジキスタンに派遣し、学校 No. 53、No. 54 にて教員向けの啓発セミナーを実施した。45 名の教員が参加したセミナーでは、専門家からの日本の IE についての紹介の他、学校 No. 28 や No. 72 で障がい児を担当している教員からの経験の共有、新たに学校 No. 53 に通い始めた障がい児の保護者からの報告も

	なされ、参加者と専門家との間で活発な質疑応答が行われた。また、市教育委員会や国立教育大学において、同専門家による IE に関わる人材育成のためのセミナーを開催した。さらには、チューターや障がい児を指導する教員や障がい児の保護者を対象にした相談会も実施した。 5月20日～27日に、拠点校の生徒や教員に対する啓発活動として、学校 No. 28、72、53、54 の全校集会にて当会の紹介や IE 事業紹介、また簡単な IE に関するクイズなどを実施し、一般の生徒や教員への IE の理解促進を図った。
(3) 達成された効果	【成果(ア)】首都ドゥシャンベ市において IE 推進の拠点校として新たに2校が整備され、障がい児の新規の受け入れが開始される。 学校 No. 53 および No. 54 において、バリアフリー化工事が完了した。2校の拠点校における障がい児の新規の受け入れは、新学期が始まる9月以降に実施予定である。 【成果(イ)】将来的に研修開催の中心となることを期待する教員、親、行政関係者、現地 NGO において IE 推進に必要な人材が育成される。 教員向けの IE 実務研修修了後に実施したアンケートによると、回答が得られた28名の参加者のうち27名(約96%)が IE の知識が向上したと回答した。ニュースレターは300部を1回発行したところであり、2回目の発行後、アンケート調査を実施する予定である。 チューター研修には38名が参加し、10名がチューターとして採用され、拠点校で活動を開始した。 【成果(ウ)】教員・生徒・親等の学校関係者の IE に関する理解度が向上する。啓発セミナーおよび啓発イベント参加者が、インクルーシブ教育に理解を示すことで、学校や教育行政への信頼を高め、地域住民が支えるインクルーシブ教育推進の潮流が形成される 日本人専門家により学校 No. 53 および No. 54 にて開催した啓発セミナー実施後のアンケートにおいては、回答者32名のうち31名(約96%)が IE の意義や障がい問題について理解を深めたことが確認された。 また、4つの拠点校において実施した全校集会での啓発イベントには、総計約1200名の児童や教員が参加した。
(4) 今後の見通し	IE 実務研修については、8月下旬に地方都市(ラシュト郡ガルム市予定)にて1回実施し、その後ドゥシャンベ市において2回実施する。 ニュースレターについては、現在、2回目の発行に向け準備中であり、日本人専門家による啓発セミナーや研修を受けた教師へのインタビューなどを掲載する予定である。3回目は10月、4回目は1月を予定している。 インドからの専門家を9月下旬に招へいする。そこでは、同専門家とともに教育省およびドゥシャンベ市教育委員会において、IE 推進のための行政の役割について担当者と協議する予定である。また、NGO や教員、障がい児の親などを迎え、パネルディスカッションを開催する。 拠点校4校で非障がい児を含む全校生徒を対象にした啓発イベントを10月以降に行う予定である。 また、先行事業で作成した IE 冊子を改訂し10月を目処に発行する予定である。冊子は学校の啓発イベントなどで配付し、IE 推進の活動を広めていく。